

平成 19 年 度

施 策 事 業 実 施 計 画 説 明 書

弥 彦 村

目 次

・平成19年度 一般会計予算	
予算編成の背景と基本的な考え方	2～ 3
歳入予算の概要	4～ 7
歳出予算の概要	8～24
・平成19年度 特別会計予算	
国民健康保険特別会計予算について	25～26
老人保健特別会計予算について	26
介護保険特別会計予算について	27
競輪事業特別会計予算について	28
温泉事業特別会計予算について	29
宅地造成事業特別会計予算について	29
・平成19年度 企業会計予算	
水道事業会計予算について	30
下水道事業会計予算について	31
・平成19年度課別施策事業一覧表	
総 務 課	32～33
住 民 福 祉 課	34～37
産 業 振 興 課	38～40
建 設 企 業 課	41
教 育 課	42～45
(補足説明資料)	
財政指標について	46
平成19年度各会計予算総括表	47
一般会計の収入内訳	48
一般会計の予算配分	49
一般会計の財源構成の推移	50
一般会計歳出の性質別構成について	51
地方交付税の年度推移	52
税収入に関する調	53
競輪事業収益収入の推移	54
歳入歳出予算款別性質別財源内訳	55
歳出予算節別明細表	56
平成19年度一般会計事業別予算集計表	57～64

平成19年度 一般会計予算

予算編成の背景と基本的な考え方

平成18年度の我が国経済は、消費に弱さがみられるものの、景気は回復を続け、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続くものと見込まれています。

物価の動向を総合的にみると、消費者物価指数は前年比で上昇が続いていますが、石油製品、その他特殊要因を除くとゼロ近傍で推移しており、また、需要ギャップもゼロ近傍まで改善しています。

これらのこと等から、デフレからの脱却は視野に入っているものの、海外経済の動向などにみられるリスク要因を考慮しつつ、デフレに後戻りする可能性がないか注視していく必要があります。

「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によれば、政府は、「成長なくして日本の未来なし」の理念の下、「戦後レジームからの新たな船出」を行うため、イノベーションの力とオープンな姿勢により、今後5年間程度で「新成長経済の移行期」を完了するものとしています。

その初年度である平成19年度においては、「創造と成長」の実現を図るとの方針の下で、成長力強化に向けた改革を加速・深化させるとともに、併せて地域経済の活性化や再チャレンジ可能な社会を目指すための取組を強力に推進し、また、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、車の両輪である行財政改革を断行することとしています。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、物価安定の下での民間主導の持続的な成長のため、一体となった取組を行うとしているほか、今後とも、経済情勢によっては、大胆かつ柔軟な政策運営を行うこととしています。

平成19年度の我が国経済につきましては、世界経済の着実な回復が続く中、企業部門・家計部門ともに改善が続き、改革の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれています。

そうした中で、次年度の地方財政は、地方財政計画の規模の抑制に努めてもなお平成18年度に引き続き大幅な財源不足の状況にあります。地方財政の借入金残高は平成19年度末には199兆円と見込まれ、今後、その償還負担が高水準で続くことに加えて、社会保障関係経費の自然増も見込まれるところであり、将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念されています。

現下の極めて厳しい地方財政の状況、国・地方を通ずる歳出・歳入一体改革の必要性を踏まえると、引き続き、地方公共団体においては、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行財政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、また、歳入面でも自主財源について積極的な確保策を講じるなど、効率的で持続可能な財政への転換を図ることが求められております。

本村の財政状況につきましては、税収にやや明るい兆しが見られるものの、平成13年度からの普通交付税制度の見直しによる減額など、大変厳しい状況におかれていることはいうまでもないところであります。

平成19年度の予算編成に当りましては、このような現状を踏まえ、先に公表した「第3次行政改革大綱」に基づく「集中改革プラン」を基本としながら、限られた財源を重点的かつ効率的に配分するために、事業の性格や効果を十分再検討し、要求段階から十分な選択と調整を行い、消費的経費については今までの慣例にとらわれることなく徹底的な再検討を加えて節約し、その余裕財源をもって効果的に投資的経費に充当するよう配慮したところであります。

歳入予算につきましては、三位一体の改革に伴う国税から地方税への税源移譲の実施や定率減税の廃止など、税制改正による個人住民税の増加を的確に見込み、これらの制度改正に伴って、これまで安定的に交付されてきた所得譲与税や地方特例交付金などの廃止縮減や、地方財政計画に基づき譲与税、交付金、交付税、地方債の算定を行いました。

また、歳出予算につきましては、村民の福祉の向上と生活の安定を最優先とし、村内の道路網の整備補修、農業、商工業、観光の振興を図る施策を講ずる必要がある一方で、扶助費や公債費、下水道事業への繰出金、債務負担行為に伴う償還金などといった義務的経費、公共施設等の維持補修に係る固定経費を的確に把握し、第4次総合計画に掲げた「住みよい暮らし」・「自然と調和」・「活力ある産業」・「健康と思いやり」・「学びと交流」・「力を合わせる」弥彦の実現を図るため、限られた財源を効率的に配分することを十分配慮しながら予算編成を行いました。

歳入予算の概要

1 款 村 税 1, 045, 064 千円

平成19年度の村税は、前年度に対して、142,246千円、15.8%増で計上いたしました。

○個人村民税 318,000千円 対前年度 101,100千円 増
増収要因としては、法改正並びに税源移譲により課税額が増加となるためであり、その内容は次のとおりとなっております。

《65歳以上関係》老年者控除の廃止・基準所得以下に対する非課税措置の廃止とこれに伴う経過措置により税額2/3課税（対前年1/3増加）

《定率減税の廃止》7.5%の定率減税が廃止。

《税源移譲》所得税から住民税（村6%、県4%）への税源移譲

○法人村民税 80,001千円 対前年度 20,000千円 増
法人税では、業績好調の法人が一部に見受けられるようになってきましたが、依然として厳しい状況の法人も多数あり格差が拡大している状況にあります。

しかし、平成15年度が低迷の底となって、平成16年度からは着実に法人税割の増加傾向が続いており平成18年度の法人税割の申告状況についても、前年実績を上回っていることから、これらを考慮して計上いたしました。

○固定資産税 547,035千円 対前年度 9,979千円 増
全国的に土地の下落傾向が続いていますが、当村においても同様の状況となっており、下落修正を実施したことにより減額となっております。しかし、償却資産評価においては地上波デジタル放送に起因した設備投資により増加となり、土地の減額分と償却資産の増額分を合わせると増額となることなどを考慮して計上いたしました。

○軽自動車税 16,601千円 対前年度 741千円 増
12月末現在の保有台帳により、台数を的確に把握し計上いたしました。

○たばこ税 50,927千円 対前年度 7,927千円 増
昨年7月の税率引上げなどを考慮して計上いたしました。

○入湯税 32,500千円 対前年度 2,499千円 増
依然として旅館関係は、入込み客の低迷が続いておりますが、「さくらの湯」オープンによる伸びなどを考慮して計上いたしました。

2款	地方譲与税	69,000千円
-----------	--------------	-----------------

- 自動車重量譲与税 50,000千円
- 地方道路譲与税 19,000千円

所得譲与税が、国税から地方税への税源移譲となったことから廃止となり、それを除いた譲与税を、平成18年度決算見込額を考慮して前年度と同額で計上いたしました。

3款	利子割交付金	3,000千円
-----------	---------------	----------------

平成18年度決算見込額を考慮して前年度対比2,000千円減で計上いたしました。

4款	配当割交付金	2,000千円
-----------	---------------	----------------

平成18年度決算見込額を考慮して前年度対比1,000千円増で計上いたしました。

5款	株式等譲渡所得割交付金	1,600千円
-----------	--------------------	----------------

平成18年度決算見込額を考慮して前年度対比800千円増で計上いたしました。

6款	地方消費税交付金	80,000千円
-----------	-----------------	-----------------

平成18年度決算見込額を考慮して前年度対比1,000千円増で計上いたしました。

7款	自動車取得税交付金	30,000千円
-----------	------------------	-----------------

自動車の販売動向と平成18年度決算見込額を考慮して前年度対比1,000千円増で計上いたしました。

8款	地方特例交付金	13,000千円
-----------	----------------	-----------------

児童手当制度拡充に伴う地方負担分の特例交付金5,000千円と、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されることに伴う経過措置として交付される特別交付金8,000千円を地方財政対策に基づき計上いたしました。

9款	地方交付税	1,050,000千円
-----------	--------------	--------------------

- 普通交付税 980,000千円
- 特別交付税 70,000千円

「基本方針2006」に沿った地方財政対策では、地方交付税の現行法定率を堅持し、その減額を行わないこととするとともに、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源を確保することとされており、地方交付税の出口ベースでの総額が前年度比4.4%の減額と示されていることから、平成18年度決算見込額及び基準財政需要額と基準財政収入額の内容を分析し、新型交付税の算定方法などを考慮した上で、普通交付税、特別交付税ともに前年度と同額で計上いたしました。

10 款 交通安全対策特別交付金 1,500 千円

平成18年度決算見込額を考慮して前年度と同額で計上いたしました。

11 款 分担金及び負担金 70,902 千円

平成18年度決算見込額を考慮し前年度対比140千円減で計上いたしました。

12 款 使用料及び手数料 26,593 千円

施設の指定管理者制度導入に伴う減及び、平成18年度決算見込額を考慮し前年度対比5,198千円減で計上いたしました。

13 款 国庫支出金 116,693 千円

総務費・民生費・衛生費・土木費・教育費への各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金として交付される額を前年度対比50,197千円増で計上いたしました。増額の主な要因としては、児童手当制度拡充に伴う負担金の増、雪害対策事業とまちづくり交付金事業の補助金の増、参議院議員選挙事務委託金の増などです。

14 款 県支出金 158,509 千円

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・教育費へと各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金・貸付金として交付される額を前年度対比22,470千円増で計上いたしました。増額の主な要因としては、保険基盤安定負担金、新潟県議会議員選挙事務委託金などです。

15 款 財産収入 4,729 千円

村有財産貸付収入が主ですが、村有地の売却収入減を見込んで前年度対比15,013千円減で計上いたしました。

歳出予算の概要

1款	議会費	69,705千円
-----------	------------	-----------------

議員報酬、職員の人件費、議会報発行、及び議員政務調査費補助金などの議会活動に係る経費を計上いたしました。

2款	総務費	343,704千円
-----------	------------	------------------

1項	総務管理費	240,697千円
-----------	--------------	------------------

1. 一般管理費 138,771千円

特別職及び一般職員の人件費並びに一般事務にかかる経費や、職員の資質向上を図るための研修経費、学校・保育園・巡回バスの運転業務委託料、燕・弥彦総合事務組合共通経費にかかる負担金などを計上いたしました。

2. 文書広報費 3,935千円

村民の皆さんの紹介や村の行事に関するお知らせ、主要課題に対する特集記事など、皆さんが読みやすくわかりやすい広報紙とするために必要な経費と、村勢要覧印刷にかかる経費を計上いたしました。

3. 財政管理費 2,063千円

予算書作成や庁内の財務会計にかかるソフトウェア、機器の賃貸借料及び保守管理委託にかかる経費を計上いたしました。

4. 会計管理費 512千円

出納事務及び決算書作成にかかる経費を計上いたしました。

5. 財産管理費 54,210千円

役場庁舎、公用車、村有財産の維持管理にかかる経費、県央土地開発公社弥彦村事務所保有の「やひこ桜井郷温泉民活関連用地」取得費などの経費を計上いたしました。

6. 交通安全対策費 10,082千円

交通事故のない明るいむらづくりを図るため、幼児やお年寄りの皆さんに対する交通安全教育の積極的な推進や、外側線・反射鏡・防犯灯などの施設整備に係る経費を計上いたしました。

7. 自治振興費 12,633千円

自治功労表彰経費及び区長、町内会長に対する報償及び行政事務連絡にかかる手数料等の他、集落集会施設整備にかかる補助金を計上いたしました。

8. 企画費 13,514千円

弥彦村ホームページの運営経費、広域的な共通行政課題の研究を進めるための広域圏事業費、弥彦村の将来を担う人材育成の基盤づくり及び個性豊かな地域づくりを目的とする人材育成事業費、豊かな景観を次代に引き継ぐための景観づくり事業費、庁内IT推進事業費をそれぞれ計上いたしました。

9. 簡易郵便局運営費 4,977千円

矢作簡易郵便局の運営にかかる経費を計上いたしました。

2項 徴税費 57,510千円

1. 税務総務費 43,507千円

職員の人件費及び過誤納還付金などに係る経費を計上いたしました。

2. 賦課徴収費 14,003千円

徴収事務に係る事務費並びに各税目の賦課に係る電算委託料等を計上いたしました。なお、徴収に当たっては負担の公平を原則として適正課税と税収確保に一層努力してまいります。

3項 戸籍・住民登録費 29,717千円

1. 戸籍・住民登録費 28,753千円

職員の人件費及び行政の基本となる住民記録、戸籍事務の電算処理システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理にかかる経費を計上いたしました。

2. 一般旅券発給費 964千円

昨年10月に県より事務委譲された一般旅券発給事務にかかる経費を計上いたしました。

4項 選挙費 13,996千円

1. 選挙管理委員会費 487千円

委員報酬及び一般事務にかかる経費を計上いたしました。

2. 新潟県議会議員選挙費 3,320千円

3. 村議会議員選挙費 5,191千円

4. 参議院議員選挙費 4,998千円

各選挙執行にかかる経費を計上いたしました。

5項 統計調査費 466千円

1. 統計調査費 466千円

統計調査実施に係る調査員報酬などの経費を計上いたしました。

6項 監査委員費 1,318千円

1. 監査委員費 1,318千円

監査委員の報酬及び監査活動にかかる経費を計上いたしました。

3款 民生費 667,573千円

弥彦村社会福祉計画に基づき、村民誰もが健康で生き生きと、地域や家庭でその能力を発揮し、自分らしく生活できるよう、継続して必要な福祉諸施策を実施してまいります。

高齢者福祉におきましては、介護保険事業で実施している介護予防事業を補完する形で、生活支援・生きがい対策等、2年目を迎える地域包括支援センターと緊密に連携を図りながら各事業を実施してまいります。

障害者福祉におきましては、障害者自立支援法に基づく各事業の確実な実施と、平成19・20年度の2ヵ年事業である障害者自立支援法円滑施行特別対策事業についても実施してまいります。

児童福祉におきましては、弥彦村次世代育成対策行動計画に掲げる、「子どもたちが元気に育つ学びと交流の弥彦」の基本理念の実現に向け、より一層子育て支援に積極的に取り組んでまいります。

高齢者・障害者・児童を問わず、村民ひとしく安心して健やかに暮らすことができるよう、福祉・保健・医療・介護が一体となったサービスの提供に努めてまいります。

1項 社会福祉費 351,853千円

1. 社会福祉総務費 165,704千円

職員の人件費計上の他、少子高齢化が進行する中であって、住民のニーズはますます多様化し、行政施策だけでは解決できない問題が数多く発生しており、福祉関係団体と協力するなど地域支え合いの理念の下で、福祉活動推進に努めるための経費を計上し、2年目となる地域包括支援センターの一層の機能強化を図るため所要の委託費を計上いたしました。

また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金を計上いたしました。

2. 老人福祉費 60,412千円

高齢者が住み慣れた地域で尊厳を持ち生活し続けることができるよう、外出支援・紙おむつ給付事業等の各種生活支援事業や、老人クラブ補助金を計上いたしました。

また、介護予防の観点から、老人クラブが主体となって実施する健康づくりや介護予防事業及び生きがいくくり活動・社会参加を積極的に支援するため、各講座の活動経費を計上し、敬老会執行経費についても計上いたしました。

3. 障害福祉費 90,998千円

障害者自立支援法に基づく、介護給付費・訓練等給付費・自立支援医療給付費・補装具費等計上し、地域生活支援事業についても必要な事業費を計上いたしました。

また、平成19・20年度の2ヵ年事業である障害者自立支援法円滑施行特別対策事業費についても各事業費を計上いたしました。

4. 高齢者福祉施設費 27,898千円

高齢者福祉増進のための施設として、観山荘、よらんかね、生活支援ハウス、高齢者総合生活支援センターの管理運営費を計上いたしました。

5. ひとり親家庭福祉費 2,890千円

ひとり親家庭の福祉向上のため、医療費助成事業にかかる経費を計上いたしました。

6. 地域交流施設管理費 3,951千円

保健、福祉、生涯学習事業等を通じ、地域住民の憩いの場や世代交流の場としての利用推進を図るための施設管理費を計上いたしました。

2項 児童福祉費 315,720千円

1. 保育園費 214,199千円

保育園運営にかかる職員の人件費計上の他、ひかり保育園増改築工事の完了に伴い、村内すべての保育園で6か月児から保育できる環境が整い、充実した保育サービスを実現するための経費を計上いたしました。

2. 児童手当措置費 77,324千円

支給対象児について、制度改正（乳幼児加算として、3歳未満の児童一律1万円）分を含む被用者児童手当、非被用者児童手当、特例給付、被用者小学校修了前特例給付、非被用者小学校修了前特例給付等を計上いたしました。

3. 児童健全育成事業費 11,454千円

利用者増加により2か所分の放課後児童クラブ運営経費及びチャイルドシート購入助成経費を計上いたしました。

4. 子育て支援事業費 12,743千円

職員の人件費計上の他、子育て支援事業の拠点である地域子育て支援センターの運営経費及び乳児の紙おむつ購入費の一部助成経費を計上いたしました。

4款 衛生費 306,931千円

介護保険制度の見直しが行われ、介護予防を重視した制度となり、老人保健事業の改正で、生活習慣病対策に加え、高齢者の生活機能低下対策に力を入れることとなりました。

64歳以下を対象とした健康相談、健康教育、機能訓練等の老人保健事業はこれまでどおり実施しますが、65歳以上を対象としたそれらの事業は地域支援事業として、介護保険事業の中で予算計上しております。また、健診と併せて生活機能チェックを行い、特定高齢者を把握し、地域支援事業の介護予防事業として実施してまいります。

予算上は介護保険事業として区分されることとなりますが、事業実施においてはこれまで同様、一体のものとし、各機関との連携をとりながら、進めてまいります。

また、健康保険法等の一部改正により平成20年度からの特定健診に向けて、平成19年度が準備年度となります。医療費の抑制にむけ、総合健診の内容の充実や受診後の保健指導の徹底などを目標に、総医療費の大きな割合を占める脳血管疾患や生活習慣病、特に糖尿病の要指導者への指導を積極的に進めてまいります。

さらに、昨年度に引き続き、「温泉を活用した元気はつらつエイティ・ファイブ事業」に取り組み、高齢者を中心とした健康づくりと介護予防を一層推進いたします。

母子保健事業では、定期的な健診の受診、相談内容の充実に心がけ、早期に児童虐待の兆しをつかみ対応できるよう支援いたします。

1項 保健衛生費 207,447千円

1. 保健衛生総務費 120,869千円

職員の人件費並びに事務に係る経費や公的団体等への負担金及び補助金、老人保健特別会計への繰出金などを計上いたしました。

また平成20年より開始される後期高齢者医療制度の費用として、新潟県後期高齢者医療広域連合負担金を新たに計上いたしました。

2. 予防費 36,807千円

総合健診をはじめとする各種がん検診事業や事後指導関連経費、予防接種法に基づく予防接種の機会の拡大を図るための医療機関への委託経費、精神障害者の社会復帰のための相談事業や心の健康づくり講演会の経費などを計上いたしました。

3. 母子保健費 21,044千円

妊婦や乳幼児に対する各種健診事業や教育相談、妊婦一般健診、乳児一般健診の医療機関への委託費、妊産婦や新生児の助産師訪問指導経費を計上いたしました。

4. 環境衛生費 26,344千円

職員の人件費計上の他、ごみの分別の徹底、資源回収等の推進でごみの減量化とリサイクル活動の普及に係る経費を計上いたしました。また、自然とのふれあい及び自然環境の保全・再生を図るため遊歩道（園路）整備に係る経費を計上いたしました。

5. 保健センター費 2,383千円

保健センターの維持管理経費を計上いたしました。

2項 清掃費 99,484千円

1. 塵芥処理費 85,984千円

村内2,055カ所のごみ収集ステーションによって、ごみ収集を週5回5分別方式による収集業務委託、粗大ごみの戸別収集に伴う業務委託経費、及び燕・弥彦総合事務組合環境センターでの処理に係る経費を計上いたしました。

2. し尿処理費 13,500千円

し尿処理については、下水道未加入世帯のし尿等を年間約900キロリットル収集、処理しております。収集業務委託料及びし尿処理に係る経費を計上いたしました。

5款 労働費 20,628千円

経済情勢は上向き傾向にあるものの、新規創出にはつながらず、依然として雇用環境は厳しい状況となっております。このような状況のなか、弥彦村商工会、巻職業安定所等関係機関と、緊密な連携を図りながら雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組んでまいります。

1 労働諸費 20,628千円

1. 労働諸費 20,628千円

勤労者の組織活動支援といたしまして、勤労者協議会補助金、労働災害防止協会補助金、勤労者への融資確保のため労働金庫への預託金、広域勤労者福祉サービスセンターの運営経費等を計上いたしました。

6 款	農林水産業費	1 8 3, 1 7 5 千円
------------	---------------	------------------------

本村の基幹産業である農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況があります。

国は土地利用型農業の推進策として麦、大豆の生産拡大と定着化を図りながら自給率と農家所得の向上を目指し各種事業を展開してきましたが、需要量の減少に歯止めをかけることができず、平成22年度までに「米づくりの本来あるべき姿」の構築を目指した「米政策改革大綱」を決定し取り組んできているところでありますが、今年度から担い手に集中化、重点化した「品目横断的経営安定対策」がスタートするとともに、需給調整システムの従来の行政主体から生産者・生産者団体が主体となるシステムへの移行や、農地・水・環境の良好な保全とその質の向上を図る「農地・水・環境保全向上対策」が導入されます。

このような状況の中、本年度予算につきましては、生産調整の推進と新対策を見据えて認定農業者を中心とした担い手の育成等に重点を置くとともに、「安心・安全・良食味」等消費者ニーズに応えるため「消費者重視・市場重視」の考え方に立った環境保全型農業と「売り切る米づくり」を推進し、また、付加価値の高い稲作農業と水田の有効活用を図るため大豆、枝豆の定着化、生産拡大など園芸作物を取り入れた複合経営への取り組みを積極的に推進し、各種支援策を実施してまいります。

1 項 農 業 費 1 7 9, 6 8 4 千円

1. 農業委員会費 5, 7 7 9 千円

農業委員会に関する法律に基づき、農地法及び農業経営基盤強化促進法等の適正な執行と委員報酬など委員会運営に必要な経費並びに各種研修費等を計上いたしました。

2. 農業委員会事務局費 1 8, 8 8 5 千円

事務局職員の人件費計上の他、各関係法令の適正な運用に努めるとともに農地転用関係の土地利用調整、権利移転調整、農地集積に係る農業経営基盤強化促進法、農地保有合理化事業の推進、さらには農業者年金の窓口など、農地行政の確立と農業経営の改善等に対処するための経費を計上いたしました。

3. 農業総務費 1 7, 9 5 1 千円

農業振興にかかる職員の人件費及び事務費に係る経費を計上いたしました。

4. 農業振興費 1 8, 0 7 2 千円

依然として厳しい状況にある農業において、経営体育成やスーパーコシヒカリ団地拡大への支援、並びに無農薬無化学肥料栽培米及び減農薬減化学肥料栽培米の生産拡大など環境保全型農業を推進し、消費者ニーズに即応できる稲作振興を図るとともに、複合経営推進のための園芸産地化に係る補助事業の実施、水稻の適期共同防除及び有害鳥獣駆除、畜産法定伝染病予防の実施、農業資材の廃棄処理に係る助成や缶詰等農産物加工等に係る経費を計上いたしました。

5. 農地費 74,053千円

農道砂利敷、御新田川排水路整備に係る工事費負担金並びに国・県営事業をはじめとした各種生産基盤整備事業及び農地・水・環境保全向上対策等の負担金を計上いたしました。

6. 水田農業構造改革推進事業費 21,323千円

生産調整達成を目標に農家組合、JA等関係機関団体等と緊密な連携を図りながら大豆・枝豆生産の団地化、複合経営による農家所得の向上を目指し、売り切る米づくりなどの各種施策への支援等に係る経費を計上いたしました。

7. 農振一般管理事業費 78千円

優良農地の確保と乱開発を防ぎ秩序ある村の発展を図るため、法に基づいて農業振興地域整備計画の変更事務に伴う必要な経費を計上いたしました。

8. 農業経営基盤強化対策事業費 1,325千円

品目横断的経営安定対策に対応するため、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定による経営規模拡大の更なる推進と、認定農業者の育成及び利用集積促進のための啓蒙活動等に係る経費を計上いたしました。

9. 農村環境改善センター管理費 6,911千円

農村環境改善センターの管理運営費を計上いたしました。

10. 国土調査事業費 15,307千円

平成18年度より調査を行っている第29計画区(0.41km²)の測量工程及び第30計画区(0.27km²)の一筆地調査に係る経費を計上しました。

2項 林業費 3,491千円

1. 林道費 565千円

林業振興策に対応するため、林道の維持管理に係る経費を計上いたしました。

2. 林業振興費 2,926千円

弥彦公園、城山森林公園等松くい虫被害木の伐採・くん蒸処理並びに黒滝城址森林公園管理委託料等を計上いたしました。

7款 商 工 費 215,510千円

商工業の振興につきましては、多少上向き傾向にあるものの、依然として厳しい経済情勢の中、各事業所への資金確保のため制度資金の預託により制度融資の充実を図るとともに、商工会及び金融機関等関係団体との連携強化により経営の安定化を図ってまいります。

観光客の入り込みにつきましては、中越地震の風評被害により大きく落ち込んだところではありますが、その後観光関係団体一丸となって各種観光キャンペーン並びに宣伝活動を積極的に展開し県内外からの誘客に努めた結果、その効果もあって除々に回復し、昨年の菊まつり期間中における入り込み客数は、弥彦公園紅葉谷への入り込みと合わせ43.5万人と近年にない入り込みとなりました。

県では各種観光キャンペーン事業を展開しておりますが、これら事業と連動するとともに、新温泉湧出を契機として観光協会、旅館組合等観光関係団体と一体となって更なる観光イベントの充実に努めるとともに、接客サービスなど受け入れ体制の確立と、滞在型観光地としての魅力ある観光地づくりを推進してまいります。

また、マスメディア・広告看板、印刷物等による宣伝のほか、広域観光時代に対応するためインターネットによる観光情報発信を積極的に行うとともに、関連市町村との相互連携を一層深めるなかで、より効果的な誘客宣伝活動に努めてまいります。

1項 商 工 費 215,510千円

1. 商工総務費 11,167千円

職員の人件費や誘客宣伝に係る旅費を計上いたしました。

2. 商工振興費 162,388千円

商工業の振興を図るため、商工会等の関係機関への活動補助、各事業者への経営資金融資の円滑化を進めるための資金預託などに係る経費を計上いたしました。

3. 観 光 費 34,481千円

観光施設の充実を図るため、駅前駐車場や公衆トイレ等の維持管理に係る経費と誘客宣伝活動経費及び観光イベント（湯かけまつり・燈籠まつり・菊まつり等）事業や温泉振興対策補助金、観光協会補助金など魅力ある観光地整備振興に係る経費を計上いたしました。

4. 公園管理費 7,474千円

弥彦公園、城山森林公園、大戸ファクトリーパークの維持管理、施設修繕に係る経費を計上いたしました。

8款 土木費 522,039千円

道路等は均衡ある地域の発展を図り、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善するものであります。

とりわけ村道は、住民に最も密着した生活と生産の場をつくり、豊かな地域社会を築くもので、これらの整備としまして、19年度より5カ年計画において「まちづくり交付金事業」を活用した、緊急度に応じたところの村道新設改良整備事業を実施し、快適な集落環境を図るとともに、施設維持管理や交通安全施設の整備に努めてまいります。

また、冬期間安全で円滑な道路交通を確保するために、消雪施設の維持修繕に努めるとともに、19年度より4ヶ年計画において、地方道路交付金事業（雪寒）の「消雪パイプリフレッシュ事業」を活用した、消雪施設の再整備事業を実施し、冬期間の道路交通確保に万全を期してまいります。

1項 土木管理費 19,975千円

1. 土木総務費 19,965千円

職員の人件費並びに負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

2. 基金費 10千円

公共用地先行取得の財源確保のため設置しております土地開発基金に対する繰出金として計上いたしました。

2項 道路橋梁費 125,584千円

1. 道路維持費 21,227千円

村道の維持修繕等の工事費として10,000千円及び管理に係る経費や道路照明電気料等を含めた経費を計上いたしました。

2. 道路新設改良費 49,669千円

歩行者空間の改善と交通安全確保の促進を図るため、本年度より「まちづくり交付金事業」を活用した村道の改良整備を実施するとともに、県道路整備費に係る市町村負担金を含めた経費を計上いたしました。

3. 雪害対策費 54,688千円

主要村道で冬期間、生活道路の安全で円滑な交通確保を図るため、機械除雪借上料や消雪施設の維持管理、補修等にかかる経費を計上した他、本年度から「消雪パイプリフレッシュ事業」を活用した消雪施設再整備に係る経費を計上いたしました。

3項 河川費 1,458千円

1. 河川費 1,458千円

一級河川の維持保全事業委託料及び普通河川の維持修繕に係る経費を計上いたしました。

4項 下水整備事業費 1,700千円

1. 下水整備事業費 1,700千円

住宅地からの排水不良解消の工事費を計上いたしました。

5項 住宅費 2,113千円

1. 村営住宅管理費 2,113千円

村営住宅の維持管理に係る経費を計上いたしました。

6項 都市計画費 1,209千円

1. 都市計画総務費 73千円

都市計画事務に係る経費を計上いたしました。

2. 公園費 1,136千円

児童遊園地で安全に安心して遊べるよう遊具の点検・修理に伴う経費やフラワーロードの管理経費等を計上いたしました。

7項 下水道費 370,000千円

1. 下水道整備費 370,000千円

特定環境保全公共下水道事業の運営費に係る経費を公共下水道事業会計繰出金として計上いたしました。

9款	消 防 費	224,777千円
-----------	--------------	------------------

災害発生時に、村民の生命と財産を守る体制づくりに日夜努力するとともに、火災等の発生を未然に防ぐ啓蒙活動を行っております。また、消防団の士気高揚と組織強化の支援も併せて実施しております。

防災行政無線については、子局での老朽化もありますが、常時整備点検を行い支障のないよう努めております。

1項	消 防 費	224,777千円
-----------	--------------	------------------

1. 常備消防費	205,138千円
-----------------	------------------

燕・弥彦総合事務組合への負担金191,118千円及び消防本部庁舎等建設特別負担金14,020千円を計上いたしました。

2. 非常備消防費	15,632千円
------------------	-----------------

消防団に係る経費を、燕・弥彦総合事務組合に対して消防団事務経費負担金として計上いたしました。

3. 消防施設費	584千円
-----------------	--------------

消火栓の整備や集落の消防施設老朽化等に伴う整備費補助金を計上いたしました。

4. 災害対策費	3,423千円
-----------------	----------------

防災行政無線にかかる維持修繕費・保守点検等の経費の他、災害時の備蓄食糧にかかる経費、及び新たに自動体外式除細動器（AED）購入にかかる経費を計上いたしました。

10款 教育費 291,437千円

弥彦村教育の振興については、弥彦村第4次総合計画の基本構想・基本計画の「学びと交流の“弥彦”」を機軸に、生涯各期にわたる学習の充実と進展をはかり、弥彦村でなければならない教育の推進を目指して事業を見直し、学校教育、社会教育、社会体育の振興と充実、教育環境の整備を効率的に進めます。

学校教育では、「学力の向上」と「体位・体力の増進」をはかり、それを基盤に「総合的学習の時間」の定着と「生きる力」を育てる教育活動を充実します。

学力向上対策として、小・中学校に村独自で委託した学習指導支援講師を引き続き配置し学力の一層の向上をめざします。また、このことによって、県教委の32人学級措置で小学校3年生を2学級編成にすべきところ3学級編成で継続してまいります。

さらに、小・中学校が緊密に連携して小・中一貫の教育活動を展開し、中1ギャップの解消に努めてまいります。

教育環境の整備では、教職員に一人1台ずつのパソコンを配備し事務能率の向上と児童・生徒の情報管理セキュリティに万全を期します。施設面では小学校の給食室屋上の防水工事、中学校駐輪場の塗り替え工事を行いリニューアルをはかります。

「心の教育」の推進事業については、過去8年間の実績と成果を踏まえて、児童・生徒の夢と希望を育てる事業を一層充実させるとともに、明るい挨拶、気持ちのよい返事など生活の基盤になる基本的習慣の育成に、学校・家庭・地域・行政が一体となって取り組んでまいります。

地域に開かれた学校づくりを推進するため、小・中学校に設置されている学校評議員の有効な活用をはかるとともに、学校だよりを地域に回覧するなどして村民に児童・生徒の活動の様子を随時お知らせします。

通学路等における子どもの安全確保のため、学校ごとに安全マニュアルの整備をはかり、安全教育の推進に万全を期します。また、保護者、地域、関係団体と緊密な関係のもとにセーフティスタッフを更新し村をあげての安全推進体制の整備に努めます。

国際化に対応して保育園から小・中学校を通して生きた英語に触れる機会を充実するため、外国人による英語指導講師の更新をはかります。

村としてスクールカウンセラーを委嘱し、いじめや不登校対策にも力を注いでまいります。

社会教育では、村民が生涯を通じて「健康で生きがいのある生活」を営むことができるよう、その基盤整備と各種活動を推進します。また、地区・集落などで実施される諸活動を支援してまいります。

文化芸術振興事業では、コミュニティセンターを拠点に、引き続き「弥彦を描く」写生会や公募展、県内の著名な芸術家の企画展等を開催し、より多くの方々に文化芸術にふれる機会を提供し、あわせて弥彦村の活性化をはかることに努めます。

文化会館の維持管理については、安全対策として緞帳吊り物の補修など最小限のリニューアルをはかります。

社会体育では、誰もが楽しみながら体力向上や健康づくりを行うことができるコミュニティスポーツを軸とした「弥彦ワールドカップ」事業の推進をはかり、各集落のスポーツ推進員を中心にその普及に努めます。

学校部活動と社会体育との関係強化をはかり、子どもが自分のやりたいスポーツができる環境の整備に努力してまいります。

弥彦総合文化会館、弥彦体育館、サンビレッジの施設については、年末年始を除いて休館日を無くし年間を通して利用できるようにして村民サービスの向上をはかります。

平成21年に新潟県で開催される第64回トキめき新潟国体で弥彦村が自転車競技（トラック）の会場に決定したことを受け、国体推進室を新設して対応してまいります。国体開催の前段として、今年5月に全日本アマチュア自転車競技選手権トラックレース及び2007年JOCジュニアオリンピックカップ自転車競技大会を開催します。

全国選抜招待高校駅伝弥彦大会第16回大会の一層の発展に努めます。

1項 教育総務費 60,623千円

1. 教育委員会費 1,968千円

教育委員報酬、旅費等の経費を計上いたしました。

2. 事務局費 52,504千円

特別職及び一般職員の人件費、各種負担金、就学援助費及び奨学金貸与事業費の他、小・中学校教職員用のパソコンリース料を新たに計上いたしました。

学力向上対策として小・中学校に計4名の学習支援講師を引続き配置するための経費を計上いたしました。

3. 教育活動推進事業費 1,651千円

「心の教育」を推進する経費及び講師謝礼、校外体験活動費、不登校児童生徒対策事業委託料等を計上いたしました。

4. 語学指導費 4,500千円

英語講師業務委託料を計上いたしました。

2項 小学校費 57,531千円

1. 学校管理費 31,805千円

学校管理に必要な用務員人件費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、児童及び学校教職員健康管理費、特別支援学級介助員委託料、各種検診委託料、コンピューターリース料、備品購入費、教育諸団体負担金等の経費と給食室屋上防水補修工事費等を計上いたしました。

2. 教育振興費 4,325千円

教育振興に必要な、講師謝礼、教材費、学力検査費、備品購入費等の経費を計上いたしました。

3. 給食費 21,001千円

調理員人件費、調理業務委託料、給食用備品購入費、給食用自主流通米補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 400千円

総合的学習支援事業費として計上いたしました。

3項 中学校費 49,843千円

1. 学校管理費 27,039千円

学校管理に必要な用務員人件費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、生徒及び学校教職員健康管理費、各種検診委託料、コンピューターリース料、教育諸団体負担金等の経費と駐輪場塗り替え工事費等を計上いたしました。

2. 教育振興費 4,440千円

教育振興に必要な、運動部外部指導者謝礼、教材費、学力検査費、備品購入費、校外活動補助金等の経費を計上いたしました。

3. 給食費 18,089千円

調理員人件費、給食用消耗品費、調理業務委託料、給食用自主流通米補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 275千円

総合的学習支援事業費として計上いたしました。

4項 社会教育費 68,661千円

1. 社会教育総務費 17,793千円

職員の人件費、社会教育委員の費用弁償等を計上いたしました。

2. 公民館費 8,134千円

公民館の維持管理経費、図書室経費、美術展経費、新潟県アマチュア囲碁将棋名人戦の経費等を計上いたしました。

3. 社会教育活動総合事業費 890千円

ゆうゆう育自セミナー費、ふるさとの歴史と自然にふれあうセミナー費、成人教育費、ブックスタート事業費及び土曜クラブ体験学習事業費等を計上いたしました。

4. 文化財保護費 5,316千円

弥彦参道杉並木保存会への補助金、村史編さん事業費、村指定の天然記念物矢作二本松の樹勢回復事業費等を計上いたしました。

5. 総合文化会館費 29,450千円

会館施設の光熱水費、施設設備保守点検費等の維持管理経費、舞台吊物修繕工事及び自主事業経費等を計上いたしました。

6. 美術館費 4, 525千円

弥彦の丘美術館の運営維持管理経費を計上いたしました。

7. 旧武石家住宅費 2, 553千円

旧武石家住宅の管理費、公開活動事業費を計上いたしました。

5項 保健体育費 54, 779千円

1. 保健体育総務費 32, 753千円

職員の人件費及び事務費、体育指導委員の報酬や村民体育祭、高校駅伝弥彦大会経費、また体育協会委託料、スポーツ少年団への補助金、全日本アマチュア選手権トラックレース・ジュニアオリンピックカップ自転車競技大会地元負担金等の経費を計上いたしました。

2. 体育施設費 16, 926千円

弥彦体育館の他各種体育施設の光熱水費、設備等の保守点検費などの維持管理経費等を計上いたしました。

3. 国体推進費 5, 100千円

第64回トキめき新潟国体の準備のため「トキめき新潟国体弥彦村実行委員会」への補助金と推進体制関係費を計上いたしました。

11款	災害復旧費	50千円
------------	--------------	-------------

1項	土木施設災害復旧費	50千円
-----------	------------------	-------------

1.	ガケ崩れ災害復旧費	50千円
-----------	------------------	-------------

県への急傾斜地崩壊対策事業負担金を計上いたしました。

12款	公債費	341,981千円
------------	------------	------------------

1項	公債費	341,981千円
-----------	------------	------------------

1.	元金	285,720千円
-----------	-----------	------------------

村債発行に伴う元金償還分を計上いたしました。

2.	利子	56,261千円
-----------	-----------	-----------------

村債発行に伴う利子償還分56,061千円の他一時借入金利子償還分200千円を併せて計上いたしました。

13款	諸支出金	225千円
------------	-------------	--------------

1項	積立金	225千円
-----------	------------	--------------

1.	財政調整基金費	100千円
-----------	----------------	--------------

財政調整基金の運用で発生した利子相当分を積み立てるよう計上いたしました。

2.	寄付金積立基金費	10千円
-----------	-----------------	-------------

寄付者の意向に添った使途に活かすよう基金で保管を行うものです。

3.	減債基金費	100千円
-----------	--------------	--------------

減債基金の運用で発生した利子相当分を積み立てるよう計上いたしました。

4.	全国選抜招待高校駅伝弥彦大会基金費	15千円
-----------	--------------------------	-------------

全国選抜招待高校駅伝弥彦大会基金の運用で発生した利子相当額を積み立てるよう計上いたしました。

14款	予備費	2,265千円
------------	------------	----------------

予備費は、予算外の支出または予算超過の支出にあてるため計上いたしました。

以上、目的別歳出予算の概要について説明いたしました。

平成19年度 特別会計予算

国民健康保険特別会計

1 はじめに

もともと国保制度は農林水産業者や自営業者など、他の医療保険制度に属さない被保険者を中心とした制度として創設されたもので、急速な高齢化の進展による医療給付費の増嵩に加え、長引く景気の低迷等により無職者、年金受給者の割合が増加し、保険税収入も低下するなど構造的な問題を抱えており、全国的にも大半の保険者で単年度経常収支が赤字の状況となっております。

本村国保でも、世帯数1,385世帯（前年度より25世帯増）、被保険者数2,900人（前年度と同じ）のなかで、被保険者は一般若人2.1%減に対して、退職若人2.3%、一般高齢者9%、退職高齢者7.1%の増加が見込まれるとともに、平成17年度の単年度経常収支△15,121千円に引き続き、平成18年度も赤字が見込まれることから、依然として厳しい運営を強いられている状況にあります。

このような状況下、平成20年度からは医療保険制度改革関連法案の成立を受け、生活習慣病を中心とした特定健診・保健指導が義務化されるなど、予防医療の重視や、新たな高齢者医療制度の創設など、様々な保険者ニーズに対応しなければならないことから、当面は国庫負担の拡充・増額など根本的な財政構造改革に期待するところであります。

2 保険給付事業

給付水準の推計といたしましては、基本的には、平成18年度実績見込みと近年の実績をベースとし、制度改正等国の動向及び本村の実情等を勘案し計上したところであります。前年度実績見込対比として、療養給付費等においては、一人当たり一般で0.6%減、退職では7.1%の増で計上いたしました。高額療養費につきましては、一般で7.6%減、退職で14.1%の増で計上、出産育児諸費は10件分、葬祭諸費は50件分を計上し、老人保健拠出金につきましては、算出方法に前々年度の実績が含まれるため不確定要素はありますが、前年度実績見込の2.2%減での算定額となっております。

また、介護納付金につきましては、9.1%減での計上となっております。

共同事業拠出金につきましては、高額な医療費の発生件数が年々増加し、医療保険各保険者の財政運営の不安定要因となっているところから、国保連合会を実施主

体とする再保険事業として実施されたもので、高額医療費共同事業（８０万円以上の高額）と昨年度、年度途中から実施されました保険財政共同安定化事業（３０万円以上の高額）のどちらも過去３年間の総医療費、高額対象医療費、被保険者数の平均値等により算出し計上いたしました。

3 保健事業

健康管理費といたしましては、２６年目となる人間ドック助成費として２，６８９千円、平成２０年度から策定が義務化される「特定健診・特定保健指導実施計画」を踏まえて「生活習慣病予防のための保健活動推進事業」に１，０００千円の予算で取り組んでまいります。

老人保健特別会計

1 はじめに

急速な高齢化の進展に伴い、老人医療費については年々増加し、平成１６年度全国平均では、１人当たり７８万円を超え今後もこの傾向は続いていくものと予測されております。

このような状況下で、本村老人医療費については、平成１７年度については１人当たり５７万円となり、平成１８年度では１人当たり約５５万円と減少が見込まれますが、平成１９年１０月からは新規老人が加わることにより、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

高齢者医療費の内訳を見ますと、高血圧や糖尿病など生活習慣病は依然として罹患が増える一方で、最近では８０歳代でもガンの手術が受けられるなど、かかる病気も多岐にわたり疾病構造の多様化が見受けられるようになりました。

このような状況から、国は新たな高齢者医療制度を創設し、高齢者１人当たりの医療費が増える中、現役世代と高齢者世代の負担を明確にし、公平で分かりやすい制度とするため、平成２０年４月から後期高齢者医療制度が始まります。

今後は医療費の抑制を図るためにも、積極的な施設の活用と指導体制の確立により、総合的保健事業の推進に努めるものです。

2 医療給付事業

給付水準の推計といたしましては、基本的には国民健康保険同様の考え方にに基づき、対象者数で国保老人６８５人、前年度比６．３％減、社保老人３６９人、同１．６％減で計上。給付費では過去の医療費から推計して一人当たり国保６１９，７０８円、前年度比６．９％増、社保５２８，４５５円、同１．３％増で計上。支給費では平成１４年１０月１日の改正に伴い高額医療費償還払が通年であるため、過去の医療費から推計して、一人当り前年度比２．７％増で予算計上いたしました。

介護保険特別会計

1 はじめに

平成19年度は、平成18年度から始まった第3期介護保険事業計画の中間の年となります。

高齢者の方々が住み慣れた地域でいきいきと自分らしく暮らしていけるように、介護保険制度が改正されました。高齢化が進む中、増え続ける介護給付費を軽減し、この制度が長期的、安定的に継続できるよう、予防給付を基本として必要な自立支援のサービスを提供してまいります。

この制度の運営は、市町村が保険者となり、要介護認定・保険料賦課徴収・新予防給付を含む保険給付及び地域支援事業等の費用支払等の一連業務を行っています。

また、給付等に必要な費用は、国、県、市の財政負担及び被保険者からの保険料を基に特別会計で運営されています。

2 保険給付事業

介護保険事業計画は、3年間ごとに見直しが行われます。

平成19年度は第3期事業計画の中間の年度となり、標準給付費526,565千円（前年度比2.1%増）、歳入歳出それぞれ560,000千円を計上いたしました。

3 地域支援事業

介護保険制度改革により介護予防重視型システムへの転換が図られ、その一つとして地域支援事業が創設され、「活動的な85歳を目指して」介護予防事業を介護保険制度の中で実施することとなりました。

制度改正により設置された地域包括支援センターによる一貫・連続的なマネジメント業務の下、これまでの各種介護予防事業を更に効率的効果的に行い、より一層の介護予防を推進してまいります。

競輪事業特別会計

昨今の経済情勢は、戦後最大の景気拡大の局面となり、一説では「いざなぎ景気」を超えたとも報道されております。しかしながら、競輪事業を取り巻く環境と売上の状況は、施行者や関係団体の懸命な努力にもかかわらず15年連続の売上減少傾向が続き依然厳しい状況となっています。

このような状況ではありますが、収支改善計画の実現に向けた積極的かつ効率的な競輪運営を図るための各種施策の実施予算を計上いたしました。

平成19年度は、前年度と同様に1節（3日間）減の67日の開催日数となりますが、普通開催では、前年度の売上実績を踏まえ、14.3%増の42億円を計上いたしました。記念競輪につきましては、7月8日から11日までの4日間、開設57周年として開催されますが、全国各地の競輪場、サテライト場から臨時場外売場を開設していただく予定となっており、電話投票を含め85億円の売上を計上いたしました。

また、極端に利用者が減少した本場開催における特別観覧席S席及びA席の利用促進を図るため、入場料をそれぞれ500円値下げすることといたしました。

一方、歳出では、交付金還付制度の創設が予定されていることから、ロイヤルルームの改修及び分煙化、セダーハウス大型映像装置の改修、特別観覧席S席のテレビモニターの入替等、お客様が快適に競輪を楽しんでいただけるよう施設や設備を充実するための予算を計上いたしました。

さらに、全国区となったレディース競輪チーム「スピリッツ」を公開スタジオやラジオ番組で活用するとともに平成19年1月に設立したファンクラブの活動により新規ファンを獲得し、弥彦競輪の活性化に努めてまいります。

温泉事業特別会計

昨年10月に、やひこ桜井郷温泉の日帰り施設がオープンし、順調に利用されております。また、新たな温泉源である「湯神社温泉」につきましては、温度、湯量とも十分なものを掘削することができました。

本年度は、湯神社温泉を関係ホテル、旅館に供給するため、関連設備及び配湯管埋設の工事を行うとともに、経費の節減に努め、施設の適切な管理運営と維持修繕を実施してまいります。

歳入につきましては、温泉使用料27,544千円、国庫支出金（まちづくり交付金事業交付金）28,000千円、村債72,000千円など総額127,600千円を計上いたしました。

歳出につきましては、弥彦観音寺温泉事業費4,278千円、桜井郷温泉事業費12,347千円、湯神社温泉事業費102,500千円、うち湯神社温泉の配湯にかかる工事費として100,000千円を計上し、また、桜井郷温泉事業費から一般会計への繰出金を8,000千円計上いたしました。

宅地造成事業特別会計

少子高齢化が進む中、人口の増加による地域の活性化と税収確保を図ることが村の重要課題となっており、本年度より、宅地造成事業特別会計を設置し、矢作地区の宅地造成事業を実施することといたしました。

歳入につきましては、まちづくり交付金事業交付金79,360千円、財産売払収入380,639千円など総額460,000千円、歳出につきましては、工事請負費234,000千円、公有財産購入費197,000千円、利子10,000千円などを計上いたしました。

平成19年度 公営企業会計予算

弥彦村水道事業会計

年次計画で取り組んでまいりました老朽管（石綿管）の布設替えは、J R 弥彦線農協踏切付近の横断を残しほぼ完了しております。J R 弥彦線を横断するため前年度は調査設計し、本年度は布設替え工事に取り組んでまいります。また、浄水場の現存の施設・配水管の維持管理に重点を置き安全な水を安定供給し、有収率の向上と安定経営を図ってまいります。

経営状況につきましては、昨今の経営状況等により、売上げの増加は望めず、厳しい状況ではありますが、経費の節減をはじめ、安全な水を安定して供給するため施設の整備点検を行い、適切な管理運営に努めてまいります。

また、安心して使用していただけるよう水質検査の充実を図り、公表を継続してまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては、水道使用料253,101千円（前年比100.1%）を含め総額254,344千円、支出につきましては、浄水及び給水費77,585千円、総係費28,973千円、企業債利息25,952千円（前年比91.1%）など総額218,086千円を計上し、利益36,258千円を見込みました。

また、資本的収支のうち、収入につきましては、工事負担金10千円、支出につきましては工事請負費28,000千円（前年比466.7%）、企業債元金償還金54,674千円（前年比81.4%）など総額83,779千円を計上いたしました。

弥彦村特定環境保全公共下水道事業会計

昭和52年度に事業認可を受けて鋭意、事業の推進を図ってきました。現在、普及率約99.8%、水洗化率約78.1%となっております。

弥彦・走出地内の耐用年数が切れたマンホール蓋の安全対策とイメージアップを図るため更新工事を引き続き行ってまいります。また、終末処理場管理棟の硫化水素対策として脱臭設備工事を行なってまいります。

経営状況につきましては、依然厳しい状況ではありますが、安定経営のため今後も加入促進に努めるとともに経費の節減を図ってまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては、下水道使用料159,894千円（前年比100.1%）一般会計負担金、繰入金295,000千円（前年比96.7%）など総額454,899千円、支出につきましては、管渠及び処理場費117,063千円、企業債支払利息156,183千円（前年比94.5%）など総額452,468千円を計上し、2,431千円の利益を見込みました。

また、資本的収支のうち、収入につきましては、企業債88,900千円、国庫補助金17,000千円、一般会計からの出資金75,000千円など183,200千円を計上し、支出につきましては、工事請負費85,990千円（前年比37.6%）企業債元金償還金278,507千円（前年比102.5%）などと合わせ、総額378,879千円を計上いたしました。

平成19年度 課別施策事業一覧表

【総務課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
総務費			
一般管理費	138,771	・職員の資質向上のため講習会の実施や、県の人事事務組合主催の研修会への参加 ・通園通学送迎と巡回バスの運行	研修旅費 200 人事事務組合研修負担金 109 マイクロバス運転業務委託料 15,000
文書広報費	3,935	・わかりやすい広報紙の作成及び発行 ・村勢要覧の印刷	広報等発行費 2,020 村勢要覧の印刷製本費 1,680
財産管理費	26,947	・やひこ桜井郷温泉民活関連用地取得 ・児童バス停設置工事	やひこ桜井郷温泉民活関連用地取得費 20,633 児童バス停の増築 677
交通安全啓蒙普及費	254	・交通安全意識の高揚を図るための、事故防止啓発用品の配布及び中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助 ・長寿社会セーフティシルバー運動の推進	交通事故防止啓発用品費 80 中学校自転車通学用ヘルメット購入補助金 146 長寿社会セーフティシルバー運動事業費 20
交通防犯施設整備事業費	800	・路面表示、反射鏡、防犯街路灯等の整備	交通安全対策等工事費 800
自治振興費	12,633	・集落集会施設整備への補助金	集落集会施設整備費補助金 4,000
人材づくり事業費	256	・本村の未来を担う人材の育成と地域活性化へ繋がる事業等への補助	人材育成事業等助成金 200
景観づくり事業費	120	・電柱カラー化の推進	電柱カラー化推進負担金 100
IT推進事業費	12,267	・L G W A N及び総合行政システムにかかる経費	基幹業務電算機器賃借料 6,400
簡易郵便局運営費	4,977	・矢作簡易郵便局の運営	運営委託料 4,800
新潟県議会議員選挙費	3,320	・新潟県議会議員選挙の執行	新潟県議会議員選挙の執行経費 3,320
村議会議員選挙費	5,191	・村議会議員選挙の執行	村議会議員選挙の執行経費 5,191
参議院議員選挙費	4,998	・参議院議員選挙の執行	参議院議員選挙の執行経費 4,998

【総務課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
消 防 費			
消防施設整備事業費	584	・安全な暮らしを守るための消防施設の充実	消防施設整備工事費 334 消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金 250
災 害 対 策 費	3,423	・災害時における食糧、毛布等の備蓄品購入 ・自動体外式除細動器（AED）購入	災害応急資材費 300 自動体外式除細動器（AED）購入 1,500
温泉事業特別会計			
弥彦観音寺温泉事業費	4,278	・弥彦観音寺温泉の運営管理経費	弥彦観音寺温泉の運営管理経費 4,278
桜井郷温泉事業費	12,347	・桜井郷温泉の運営管理経費	桜井郷温泉の運営管理経費 4,347
湯神社温泉事業費	102,500	・湯神社温泉給湯のための施設整備費	維持管理委託料 2,500 給湯・配湯設備工事費 30,000 配湯管布設工事費 70,000
宅地造成事業特別会計			
宅 地 造 成 事 業 費	448,950	・矢作地区宅地造成のための事業費	測量設計及び許認可関係業務委託料 8,800 用地造成工事費 234,000 用地購入費 197,000 特別排水負担金 8,700

【住民福祉課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民生費 地域福祉事業費	17,498	・地域福祉事業の円滑確実な実施	社会福祉協議会補助金 7,908 地域福祉推進事業補助金 500 戦没者追悼法要委託料 350 地域包括支援センター運営委託料 6,186 貸付金(住宅整備資金預託金) 2,000
老人福祉事業費	9,714	・在宅老人福祉事業(村単)	長寿祝品 220 寝たきり老人家庭紙おむつ支給事業委託料 4,000 在宅介護支援金 3,000 敬老会執行経費 1,750
在宅老人福祉事業費	5,977	・在宅高齢者に対する各種生活支援事業及び各施設の運営	寝たきり一人暮らし老人寝具乾燥事業委託料 353 外出支援等サービス事業委託料 3,276 在宅老人生活支援事業委託料 1,753 社会福祉法人等による利用者負担減免措置事業 500
老人施設入所措置費	43,161	・特別養護老人ホームへの建設費償還等の負担	県央寮負担金 2,156 桜井の里福社会弥彦村特養建設費償還負担金 20,554 桜井の里福社会分水町特養建設費償還負担金 7,301 ふれあいプラザ建設費償還負担金 9,549 高齢者総合生活支援センター建設費償還負担金 3,434
老人クラブ助成事業費	1,560	・老人クラブ連合会及び各単位クラブ(12クラブ)と連携を図りながら、生きがいつくりの場の提供や助成事業を実施	老人クラブ運営費補助金 600 老人クラブ連合会活動促進費補助金 800 高齢者地域ふれあい事業費補助金 160

【住民福祉課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民生費 障害者医療費助成事業費	18,916	・重度心身障害者の保健及び福祉の向上を図ることを目的に重度心身障害者に対し医療費を助成	重度心身障害者医療費協力事務費 569 重度心身障害者医療費助成金 14,994 精神障害者医療費助成金(村単) 3,000
在宅障害者福祉(村単)事業費	1,498	重度心身障害者世帯の経済的負担の軽減を目的に扶養共済の助成や在宅介護手当の支給	心身障害者扶養共済助成金 171 在宅重度心身障害児・者介護手当 480 在宅心身障害者配食サービス事業委託料 840
障害者自立支援事業費	64,891	障害者自立支援法に基づく各サービスの実施と給付	介護給付費 49,452 訓練等給付費 6,216 自立支援医療給付費 6,280 補装具給付費 1,063
地域生活支援事業費	5,670	障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種サービスの実施	日中一時支援事業委託料 573 移動支援事業委託料 432 相談支援事業委託料 900 地域活動支援センター負担金 1,907 重度身体障害児者日常生活用具給付費 1,458 身体障害者用自動車改造等助成事業費 400
高齢者福祉施設費	27,898	・高齢者福祉施設の管理運営	観山荘管理運営費 5,563 よらんかね管理運営費 335 生活支援ハウス運営委託料 7,000 高齢者総合生活支援センター管理運営費 15,000
ひとり親家庭福祉費	2,890	・ひとり親家庭の保健の向上と経済的な軽減や福祉の増進を図ることを目的とした医療費助成事業	ひとり親家庭医療費協力事務費 202 ひとり親家庭医療費助成金 2,487
地域交流施設管理費	3,951	地域交流施設の管理運営費	夢の木ハウス管理費 2,624 地域交流センター管理費 1,327

【住民福祉課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民生費			
保育園費	214,199	・3保育園の管理運営	保育園管理運営費 214,199
児童手当支給事業費	77,324	・児童手当支給事業	児童手当 76,860
放課後児童クラブ運営費	11,062	・就業等により昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを2箇所を実施	弥彦キッズ、夢の木キッズ運営経費 11,062
チャイルドシート普及事業費	392	・6歳未満児の乳幼児に対してチャイルドシートの購入費の一部を助成	チャイルドシート購入助成金 392
子育て支援センター運営事業費	9,803	・子育て支援センターの管理運営	子育て支援センター管理運営費 9,803
乳児紙おむつ支援事業費	2,940	・子育てを担う若い世代を支援するため、乳児紙おむつ購入に要する経費助成	乳児紙おむつ購入費助成金 2,940

【住民福祉課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
衛生費 老人保健事業費	28,267	・老人保健法に基づく村民の健康管理のため健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導（C型肝炎検査、前立腺がん検査の実施）	健康診査経費 26,617 健康相談、健康教育、訪問指導経費 919 機能訓練 520
予防接種事業費	7,384	・法定伝染病（結核予防法による接種は除く）予防のためワクチン接種委託事業 ・高齢者のインフルエンザ予防接種助成事業	医療機関個別接種委託料 3,929 インフルエンザ接種助成 3,000
結核予防事業費	599	・結核予防のための胸部X線撮影及びこれに準ずる検査事業	X線間接、直接撮影他委託料 599
精神保健事業費	208	・精神障害者の社会復帰を目指すため相談事業や家族会の研修などの自立促進事業。	精神衛生相談員他報償費 160 自立促進教室材料費 18
湯ったり・湯ったり健康づくり事業費	349	・温泉の良さを活かした健康づくり事業 ・健康についてセルフケアできる知識や方法を身につけるための教室の開催	運動指導士他報償費 309
母子保健衛生事業費	4,384	・乳幼児、妊婦健診の実施及び育児教育、相談の実施 ・乳児及び妊婦の医療機関への健康診査委託事業	各種健診事業費 1,469 医療機関健康診査委託料 2,814
う蝕予防事業費	833	・乳幼児、妊婦の歯科検診事業及びフッ素洗口委託事業	歯科検診報償費 644 フッ素塗布及び洗口材料費 145
乳幼児医療費助成事業費	15,827	・乳幼児医療費助成事業	乳幼児医療費協力事務費 1,588 乳幼児医療費審査委託料 864 乳幼児医療費助成金 13,239

【産業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<p>労働費</p> <p>労働諸費</p>	20,628	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒就職者の激励と今後の雇用促進 ・勤労者協議会の育成補助 ・労働者の労金利用預託 	<p>新卒就職者激励会・雇用促進懇談会経費 100</p> <p>勤労者協議会補助金 50</p> <p>労働金庫預託金 20,000</p>
<p>農林水産業費</p> <p>農業振興事業費</p>	15,029	<ul style="list-style-type: none"> ・弥彦村農業の振興を総合的に図るための各種事業の実施 ・各種農業関係借入金に対する利子補給 ・スーパーコシヒカリ団地の育成事業 ・経営体の生産基盤強化の推進 	<p>農業振興協議会負担金 1,250</p> <p>農業経営基盤強化資金利子補給 177</p> <p>稲作振興事業補助金 755</p> <p>経営体等育成対策事業補助金 12,737</p>
朝市・缶詰加工・生活アドバイザー事業費	1,154	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物加工事業の促進 	缶詰加工用資材費 700
有害鳥獣等駆除及び共同防除事業費	1,889	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣駆除並びに共同防除事業の推進 ・畜産の法定伝染病予防の推進 ・農業資材廃棄物処理への助成 	<p>有害鳥獣駆除資材及び委託料 600</p> <p>共同防除推進事業補助金 630</p> <p>法定伝染病予防事業補助金 309</p> <p>農業資材廃棄物処理補助金 300</p>
農地費及び国・県営土地改良事業費	74,053	<ul style="list-style-type: none"> ・農道整備費 ・国・県営等農道・用排水整備事業に伴う負担金 ・御新田排水路環境整備事業負担金 ・経営体育成基盤整備事業負担金 ・農地・水・環境保全向上対策負担金 	<p>農道砂利敷代 1,000</p> <p>農道・用排水事業負担金 58,749</p> <p>県営水環境整備事業負担金 7,350</p> <p>経営体育成基盤整備事業負担金 2,067</p> <p>農地・水・環境保全対策負担金 3,850</p>

【産業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
農林水産業費 水田農業構造改革推進事業費	21,323	<ul style="list-style-type: none"> 産地づくり対策事業への助成 各集落単位による生産調整推進活動補助 弥彦村水田農業推進協議会への助成 観光に結び付けた農業振興としてのコスモス団地及び菜の花団地の設置 	水田農業構造改革補助金 18,000 水田農業構造改革推進費補助金 1,670 米政策改革推進協議会等支援事業補助金 510 コスモス団地種苗代 315
農業経営基盤強化対策事業費	1,325	<ul style="list-style-type: none"> 利用権設定による認定農業者への規模拡大の推進支援 	経営規模拡大促進事業補助金 1,000
林業振興事業費	2,724	<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫被害拡大防止のための防除及び危険木等処理事業 黒滝城址森林公園管理事業 	松くい虫防除他委託料 1,600 黒滝城址森林公園管理委託料 898

【産業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
商工費 商工振興事業費	162,274	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証協会利用の借入者に対する保証料の補給 弥彦村商工会の育成補助 商工業者への融資預託 	県信用保証協会保証料負担金 523 商工会補助金 6,100 産業育成資金預託金 70,000 弥彦村商工観光振興資金預託金 50,000
観光振興事業費	25,484	<ul style="list-style-type: none"> マスメディアによる宣伝 印刷物による宣伝 観光イベント事業推進にかかる事業経費 観光協会への観光誘客活動に対する補助 弥彦温泉振興に対する補助 	看板広告料 540 テレビ・新聞・雑誌等広告料 2,500 テレビ番組制作費 368 宣伝ポスター作成代 913 燈籠まつり協賛行事負担金 7,600 湯かけまつり負担金 500 菊まつり負担金 4,000 観光協会補助金 5,100 弥彦温泉観光旅館組合補助金 3,400
公園管理事業費	7,474	<ul style="list-style-type: none"> 公園の維持管理、施設修繕にかかる経費 	弥彦公園管理費 5,887 森林公園管理費 1,214 大戸ファクトリーパーク管理費 373

【建設企業課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
衛生費 環境衛生対策費	14,226	<ul style="list-style-type: none"> ごみの分別収集に対する啓発用品の配布及び環境整備のための自動車借上経費 資源回収でごみの減量化、リサイクル活動に要する経費 大字並びに町内会が行う環境整備事業等への補助 ごみ有料化還元策事業 自然環境の保全を図るための遊歩道整備 	ごみ収集カレンダー印刷製本費 650 環境整備自動車等借上料 800 ごみステーション設置等補助金 250 資源回収地区活動費補助金 950 予防薬剤購入補助金 500 予防機購入補助金 50 コンポスト購入補助金 36 電動式生ごみ処理器購入補助金 175 遊歩道整備費（自然環境整備事業） 10,000
塵芥処理費	85,984	<ul style="list-style-type: none"> 塵芥収集業務委託料 資源ごみ収集業務委託 粗大ごみの戸別収集業務委託 	塵芥収集業務委託料 20,000 資源ごみ収集業務委託料 2,000 粗大ごみ収集業務委託料 2,000
農林水産業費 国土調査事業費	15,307	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査事業 	一筆地調査業務委託料 5,032 地籍図根多角測量業務委託料 2,780 地籍細部測量業務委託料 5,428
林道管理費	565	<ul style="list-style-type: none"> 林道6路線の維持管理 	林道維持修繕費 500
土木費 道路新設改良事業費	48,000	<ul style="list-style-type: none"> 快適な集落環境を図るための村道改良整備 県道路改良等工事に対する負担金 	道路改良測量及び登記委託料 3,000 道路新設改良工事費（まちづくり交付金事業） 40,000 県道路改良等工事負担金 1,500
雪害対策施設整備費	36,500	<ul style="list-style-type: none"> 冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するための消雪施設の整備 	消雪施設整備工事費 30,500 （消雪パイプリフレッシュ事業）

【教育課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
教育費 (教育総務費) 事務局費	41,650	・大学生、高校生、専門学生等への奨学金の貸付 ・準要保護生徒就学援助及び特別支援学校就学援助	奨学貸付金 12,720 就学援助費、特別支援学校就学援助費 2,227
学校費	10,854	・小・中学校に学習支援講師4名を配置 ・小・中学校教師用パソコン導入	学力向上支援事業補助指導員賃金 8,640 教師用パソコンリース料 1,764
教育活動推進事業費	586	・教育相談員委託料 ・校外学習活動経費補助	不登校児童生徒対策事業委託料 480 校外体験活動費(中2年生) 88
心の教育推進事業費	1,065	・小学校低学年・保育園鑑賞会 ・ふれあい音楽の集い ・本物にふれる会	出演料等 400 事業費 100 講師謝礼、出演料等 500
語学指導費	4,500	・ALTによる小・中学校英語指導	英語講師業務委託料 4,500
(小学校費) 施設管理費	15,848	・施設整備工事 ・学校施設維持修繕	給食室屋上防水補修工事 1,514 音楽室・図書室前手摺取付工事 305 学校施設維持修繕費 471
教育振興事業費	4,325	・教育振興に要する経費 ・学力検査公費補助・スポーツテスト結果集計経費 ・通学バス借上げ	教材費、備品、図書購入費 1,850 学力検査費・スポーツテスト委託料等 523 通学バス借上料 681
給食費	21,001	・美味しく安全な給食の提供	給食備品購入費 450 調理業務委託料 2,885 自主流通米補助金 423
総合的学習支援事業費	400	・総合的学習支援事業費	消耗品、印刷製本費他 400

【教育課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
(中学校費) 施設管理費	13,188	<ul style="list-style-type: none"> ・環境整備工事 ・施設管理工事 ・施設管理委託 	図書室空調機交換工事費 600 駐輪場塗り替え工事 800 施設管理委託費 4,077
教育振興事業費	4,440	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興に要する経費 ・教科書改訂による教師用指導書購入費 ・各種大会出場参加費・交通費補助 ・学力検査費公費補助 	教材費、備品、図書購入費 2,050 教科用指導図書購入費 164 校外活動補助金 1,000 学力検査費 365
給食費	18,089	<ul style="list-style-type: none"> ・美味しく安全な給食の提供 	調理員業務委託料 957 自主流通米補助金 249
総合的学習支援事業費	275	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習事業謝礼 ・総合的学習支援事業費 	講師及び事業所謝礼 30 消耗品、印刷製本費 245

【教育課】

(単位：千円)

44

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
(社会教育費)			
図書室運営事業費	479	・図書購入等	図書購入費 400 目録カード等 79
美術企画展事業費	3,450	・第5回「弥彦を描く」公募展経費 ・企画展（弥彦で出会う新潟現代の書展）	公募展事業経費 1,650 写生会経費 300 美術企画展経費 1,300
土曜クラブ体験学習事業費	84	・学校5日制の趣旨を踏まえ体験学習等、場の提供（料理教室、書き初め等）	講師謝礼 51 事業経費等 33
ゆうゆう育自セミナー費	56	・家庭教育に関する学習支援（絵本とのふれあい・絵本のよみきかせ）	講師謝礼 48 印刷用紙等 8
ふるさとの歴史と自然にふれあうセミナー費	60	・ふるさとの歴史と自然に関する学習活動（県内歴史、植物、自然観察学習等）	講師謝礼 32 旅費・印刷用紙・郵便料 28
成人式執行費	293	・成人式経費	成人式経費 293
成人教育費	101	・女性のための学習セミナー費（料理教室等）	講師謝礼 74 事業経費等 27
青少年育成事業費	180	・青少年健全育成推進費（地域子ども会活動費）	地域子ども会活動費 180
ブックスタート事業費	76	・子どもの心を育てるブックスタート事業費	ブックスタート事業経費 76
その他事業費	340	・ふるさと太鼓育成補助金 ・新潟県アマチュア囲碁将棋名人戦	弥彦山太鼓育成補助金 40 新潟県アマチュア囲碁将棋名人戦事業費 300
村史編さん事業費	2,610	・村史編さん	村史編さん執筆謝礼・委員費用弁償 1,540 文化財調査委託料 600
二本松樹勢回復事業	1,250	・村指定天然記念物矢作二本松の樹勢回復	スミパイン剤、殺菌殺虫剤の散布他委託料 1,250
文化会館自主事業費	1,000	・「本物の舞台芸術体験事業」	事業経費 1,000
旧武石家住宅公開活用事業費	531	・旧武石家と公民館麓支館民俗資料館展示室を関連させた、公開と活用事業の実施	コンサート経費等各種行事経費 531

【教育課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
(保健体育費) 保健体育総務費	26,471	・高校駅伝弥彦大会補助金 ・全日本アマチュア・ジュニアオリンピック自転車競技大会地元負担金	第16回高校駅伝弥彦大会補助金 9,500 全日本アマチュア・ジュニアオリンピック自転車競技大会地元負担金 300
生涯スポーツ振興事業費	5,720	・スポーツ推進員費、ジュニアスポーツ指導者謝礼 ・少年少女スポーツ事業役員費用弁償 ・村民体育祭開催経費 ・弥彦ワールドカップ開催経費 ・各種大会開催経費 ・体育協会加盟クラブ強化費、各種大会運営委託費	推進員、指導者謝礼 1,680 費用弁償他 100 村民体育祭経費 900 弥彦ワールドカップ経費 450 生涯スポーツ事業経費 200 体育協会委託料他 2,340
ジュニアスポーツ振興事業費	562	・ジュニアスポーツ振興事業	ジュニア自転車競技スポーツ事業費 562
体育施設管理費	16,926	・体育施設維持管理	村営各種体育施設維持管理費等 16,926
国体推進費	5,100	・第64回トキメキ新潟国体準備のための推進費	推進業務委託料 3,600 国体実行委員会補助金 1,500